

マーケットの視点

「デジタル」

デジタルで変わるインフラの概念 ～デジタルはもう生活必需品のインフラに～

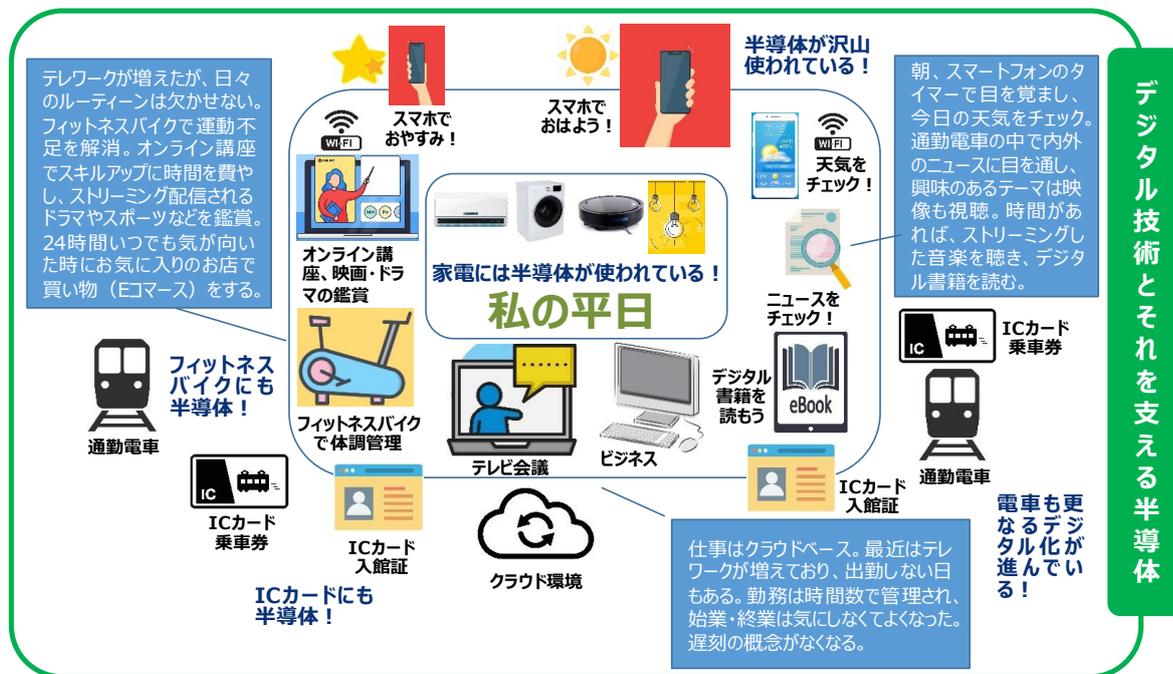
1 デジタル技術と半導体は身近で、大切なインフラ

2 インフラって何？

3 これからのインフラはデジタルインフラが主役

1 デジタル技術と半導体は身近で、大切なインフラ

【デジタル技術・半導体と過ごす1日】



- 私の平日です。朝、スマートフォンのタイマーで目を覚ましてから就寝するまで、私は様々なデジタルサービスを活用しています。こうした何気ない生活で利用しているデジタルサービスは、急速に浸透するデジタル技術と半導体（デジタルインフラストラクチャー）によって支えられています。
- 私の日常におけるデジタル化の波は、自動車を筆頭に、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、照明器具、システムキッチン、温水暖房便座、フィットネスバイクなど、家庭用品全般に及んでいます。電気器具の機能はインターネットで制御されるものが多くなりました。また、器具そのものを動かすためには半導体が必要です。半導体は、通勤に使うICカード乗車券、会社ビルに出入りする時に使う入館証、銀行のキャッシュカード、病院の診察券などにも使われています。電動自転車のモーター駆動も半導体が制御しています。
- 私たちが快適に生活するための基盤を安定して支えてくれるデジタル技術と半導体。これらは、電気・ガス・水道と同じように私たちにとって身近で、大切なインフラです。

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【インフラの主要カテゴリー】

2 インフラって何？

生活に不可欠なサービスを提供する基盤

- インフラ（インフラストラクチャー）とはなんでしょう
か。インフラは、経済や社会が機能し、私たちが生活するために必要不可欠なサービスを支える基盤のことです。インフラと言えば、電気、ガス、上下水道、高速道路、空港、鉄道、病院などを挙げるすることができます。
- 最近では、持続可能な環境を作り上げるために、再生可能エネルギーやごみ処理施設が注目されています。また、急速なデジタル化の流れを受けて、インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置して運用することを目的としたデータセンターの役割も増えています。データセンターはデジタルインフラです。

インフラに共通する特徴

- こうしたインフラにはいくつかの共通する特徴があります。
- 最も大きな特徴は、社会的・経済的な基盤を支える極めて重要な責務を担っている点です。現在は、環境により配慮した運営が強く求められています。社会的責任を担う点はデジタルインフラも同様です。
- 次に共通している特徴は、長期性の資産であり、景気の良し悪しに拘わらず安定した需要を見込める点です。そのため、将来のキャッシュフローが予測しやすいとされています。また、インフラの利用料は物価上昇に沿って変動することも多く、物価が上昇する局面でも一定の収益性が確保される可能性があります。さらに、他資産の価格変動との相関が低いといった特徴も指摘されています。

主要カテゴリー	代表的な事業例
ライフライン	発電、送電網、ガス貯蔵・輸送、上下水道、再生可能エネルギー、ごみ処理施設
コミュニケーション	衛星システム、基地局、放送・電波塔、ケーブルシステム、データセンター
交通・運輸	高速道路、橋梁・トンネル、空港、港湾、鉄道
社会・政府	行政施設、公営住宅、病院・介護施設、教育施設、刑務所、軍隊設備

（出所）各種情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【インフラの特徴】

主な特徴	主な内容
社会的・経済的な意義	人々が生活し、社会的もしくは経済的活動を行う上で欠かせない存在。SDGs、ESGの観点からも重要性が増す
長期性資産（実物資産）	インフラ設備は耐用年数が数十年に及ぶものが多く、長期的な利益を目的とした実物資産
独占的・参入障壁	多額な初期投資の必要性から独占的な性格を持つ。土地区画規制が厳しく、大規模な設備投資が必要
安定した需要（需要の非弾力性）	景気後退局面でも需要があり、経済活動や生活のために不可欠なサービスを提供
予測しやすい安定したキャッシュフロー	長期契約等に基づき運営される場合が多く、収入は安定した需要を背景とした利用料収入等が中心で、キャッシュフローが安定
他資産クラスとの相関が低い	インフラ資産の収益源は実体経済の安定した需要に直接基づいており、他資産クラスの値動きと異なる

（注）SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の頭文字をとったもの。SDGsは「貧困」「飢餓」「健康」「教育」「ジェンダー」「クリーンエネルギー」といった、私たちが解決を目指す全部で17の目標（ゴール）と、それをさらに具体化した169のターゲットの総称。SDGsの最後に小文字の「s」が付いているのは複数のゴールの集まりであるため。ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス・企業統治）の英語の頭文字を合わせた言葉。企業が長期的に成長するために、経営において重要と考えられる観点。
（出所）各種情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

3 これからのインフラはデジタルインフラが主役

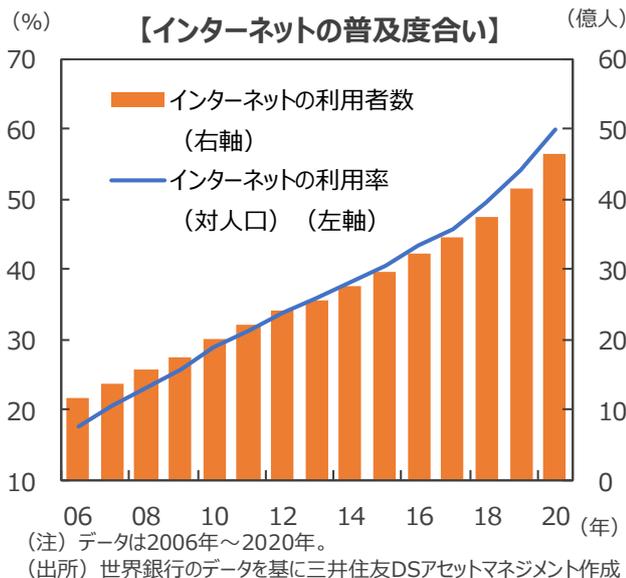
さらなる普及が予想されるインターネット

- 電力、ガス、水道といったサービスは私たちの日常生活を支える重要なインフラです。デジタルなサービスもそれと同様、私たちの日常生活を支える重要なインフラとなっている他、暮らしをより便利にしてくれています。
- それに伴い、デジタルインフラは急速に拡大しています。例えば、インターネットの全世界の利用者数は2020年に47億人、普及率は60%に達しています。2030年には70億人、普及率は80%に達するとの見通しもあり、世界共通のデジタルインフラと言えます。
- また、クラウドは、インターネットを通じて必要な時に必要な分だけサービスを利用するという考え方をベースにしたデジタルインフラです。テレワークをする際に、私たちがアクセスする情報やデータは会社が用意したクラウド上にあります。クラウドは着実に浸透してきています。例えば、アマゾンが提供するクラウドサービス（AWS）の売上高に占めるウエイトは着実に増加する方向にあります。

新分野も既存領域も活性化させるデジタルインフラに注目

- デジタルインフラは、既存のインフラも、より便利で効率的なものとする役割があります。例えば、電力会社が導入するスマートメーターが挙げられます。スマートメーターは、電気の使用量をデジタルで計測する通信機能を備えた電力メーターです。電力会社にとっては経費削減となる一方、利用者にとっては電気の使用量が「見える化」され、節電など消費エネルギーの管理を効率化できます。経済産業省は2024年度までに日本全国の電力メーターをスマートメーターに変更する計画を進めています。
- こうして見てくると、デジタルインフラは、それ自体で新しいサービスを提供してくれますが、それに加えて既存インフラの活用度を高める役割も期待できます。さらなる技術の進歩がもたらす新分野の開拓にとどまらないデジタルインフラの活用により、デジタル産業の展開は無限と考えることができます。すでに私たちにとって生活必需品となっているデジタルインフラですが、これからも新たな飛躍を遂げていくと期待されます。インフラの主役はデジタルインフラとさえそうです。

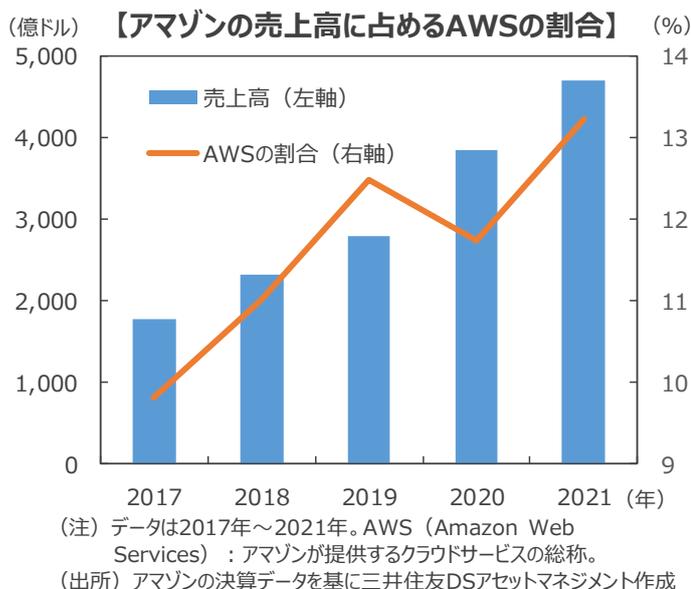
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



【デジタルインフラの主要カテゴリー】

主要カテゴリー	代表的な事業例
半導体	先端ロジック半導体の技術開発と製造、ファウンドリーによる半導体供給基盤の確保、マイコン、メモリ等の刷新・強靱化等
デジタル設備	クラウド、5G、通信ケーブル、サイバーセキュリティ、データセンター、エネルギーインフラ等既存産業のデジタル化等
デジタル産業	新規成長産業（モビリティ、AI、IoT等）、異業種を繋ぐサービスアプリケーションの開発、DX/クラウド産業、サイバーセキュリティ産業

(出所) 経済産業省、各種情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ここも
チェック!

2022年4月28日 どこまで進む？円安ドル高

2022年4月15日 「預金していれば大丈夫」と思っていませんか？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

